

## 第2回「平成30年度神奈川県犯罪被害者等支援施策検討委員会」議事録

- 日 時 平成30年8月27日（月）午前9時54分から午前10時54分まで  
○ 場 所 かながわ県民センター3階304会議室  
○ 出席者  
（委員） 大澤 晶子 神奈川県弁護士会犯罪被害者支援委員会副委員長  
勝島聡一郎 横浜市青葉福祉保健センターセンター長  
◎宮森 孝史 田園調布学園大学教授  
○諸澤 英道 世界被害者学会元理事・常磐大学元学長  
山本 潤 一般社団法人Spring 代表理事  
渡邊 保 被害者が創る条例研究会 世話人  
◎：座長、○：座長代理  
（オブザーバー）長島 豪 NPO法人神奈川被害者支援センター所長  
（事務局） 寺澤参事監（安全安心担当）、秋本くらし安全交通課長、三上被害者支援室副室長、中原犯罪被害者支援担当課長、長谷川くらし安全交通課副課長、荏原主幹、佐藤主幹、高崎副技幹、嶋田主査

### 【議事内容】

#### 開会

（司会：中原担当課長）

本日はお忙しいところをお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。定刻前でございますけれども、皆さんお揃いでございますので、第2回犯罪被害者等支援施策検討委員会を始めさせていただきたいと思っております。

本日は、植田委員と田中委員、森永委員が所用のためご欠席というご連絡をいただいております。

以降の進行につきましては、要綱の規定により宮森座長にお願いしたいと思っております。

どうぞよろしくお願いいたします。

（宮森座長）

皆さん、どうもおはようございます。

お忙しい中、また、暑さが全然おさまらないので大変な思いをされているのではないかと思います。今日は第2回目となります。

お手元の次第にございますように、議題は1つ。2時間と限られた時間ですが、活発なご議論をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、お手元の会議次第に従って会議を進めていきますが、まず、傍聴をご希望の方がいらっしゃるかどうか、ご確認をお願いしたいと思います。

(荏原主幹)

2名の方がいらっしゃいます。

(宮森座長)

入っていただいてよろしいんですね。

(荏原主幹)

皆さんのご異議がなければ。

(宮森座長)

傍聴人の参加については、ご異議ございませんでしょうか。

(異議なし)

(宮森座長)

では、入っていただきます。

(傍聴者入室)

(宮森座長)

それでは、会議次第に従って議題を進めてまいります。

議題1、犯罪被害者等支援推進計画の改定の方向性について。

第3次計画に向けてという意味合いだとは思いますが、事務局からご説明をお願いいたします。

(荏原主幹)

資料1, 2, 3により説明

(宮森座長)

ありがとうございます。

今日お配りいただいた資料1から3までを一括してご説明していただきました。

現在進められています第2期犯罪被害者等支援計画に基づいて行われている施策や事業に対する県民からの意見と、県内市町村支援関係者からの意見に対する県の考え方をまとめたものが資料1、それを反映して、今後の方向性ということで各施策について一つ一つご説明をいただいて、第3期に向けて改定の方向性をまとめたものが資料3という流れがあって、ご確認いただけたのではないかと思います。

ただいまのご説明について、ご意見、ご質問等があれば積極的にご議論いただきたいと思います。

いかがでしょうか。どこからでも構いません。

(山本委員)

おはようございます。山本潤です。よろしくお願いします。

ご説明ありがとうございます。

こちらの推進計画ができて、すごく枠組みがつくられていって、その支援が進んでいって、それをさらにまた発展させていこうという内容が伝わってきました。ありがとうございます。

2点質問があります。

基本目標の（２）犯罪被害者等を支える地域社会の形成の中に、心ない対応に苦しめられ「精神的被害、いわゆる二次被害が非常に深刻であると言われていています。そこで、こうした二次被害をなくし、県民全体で犯罪被害者等を温かく支える地域社会を形成することを目標として位置づけます」とあります。そのことに対する取組課題はどのように位置づけられるのかが1つ。

もう一つとして、前回の会議の後に質問を出しました。その中で、二次被害についてどのように評価されていますか、何かデータ等がありますかとお伺いしました。特に二次被害に対するデータはとっていないということだったので、これをどのように評価していくのかということに対してご質問したいと思います。

（中原担当課長）

ありがとうございます。

計画の中で二次被害をどのように捉えて対応しようとしているのかということですが、計画の大きな柱として犯罪被害者等を支える地域社会の形成ということで、その中の、理解の促進という大きなテーマということで二次被害については捉えて、さまざまな施策をしているということになるかと思います。

それから二次被害の評価といいますか、データがとりづらいということで、これからどのようにしていくのかということですが、直接の二次被害のデータをとること自体は大変難しいのかなと思っております。ですので、いろいろな事業を実施したり講演会をやったりということで、そうした事業について理解をしたというような方をふやす、そういったことになるかと考えております。

（山本委員）

理解がある人をふやすことで二次被害を与えるような人あるいは風潮を減らしていく、そういう形、それはボランティアあるいは事業の実施、人数みたいな形で、要するにイベント等に参加してくれた人が何人いるかというような形で評価していくと考えていいでしょうか。

（中原担当課長）

はい。

（山本委員）

ありがとうございました。

あと一つ。ネット被害のことも書かれていて、とてもよかったと思います。やは

りネットが消えずに残り、そしてダメージも大きいものでありますので、周知という形で進められていましたけれども、ぜひネットによる二次被害の分析、そして、その結果を受けて今後の対応を検討していただければうれしいと思います。

（諸澤委員）

今、山本委員のおっしゃった二次被害の問題、非常に大きな問題だと思っておりますので、関連して、意見を含めてご質問したいと思っております。

神奈川県は犯罪被害者等支援条例をいち早くつくられた。これは非常に立派だと思うんです。宮城県に次いで第2号なんですね。もう10年になろうとしている。ただ、最近、各都道府県で条例制定の動きが出てきて、例えば今年4月に新たにつくった自治体の中で、北海道と福岡県と大分県では、支援条例の中に「二次被害防止」という条文が入っているんですね。今、作業中の大阪府と三重県、それから横浜市もそうだと思うんですけれども、私もそれぞれ意見を求められたりしているんですが、来春制定に向けてそれぞれの自治体が作業をしておられて、その3つの自治体全てで、二次被害の条文が素案に入っています。もうこれから、二次被害防止の条文を持つのが当たり前になっているので、神奈川県は先を行っているというこの10年間の評価に安住するのではなくて、このあたりで条例改正をして二次被害防止に関する条文を新設されてはどうかという思いを強くしています。

と同時に、今、作業中の大阪府、三重県では「再被害防止」という条文も入っているんですね。これは前回ちょっとご説明させていただいた、繰り返される犯罪があって、それを止めなければならない。止めるのも被害者支援の大事なことなんだということです。例えばストーカーとかDVとかいじめとか、こういった類のものはどこかでやめさせることが大事な支援になっていることから、それもまた県や市という自治体の非常に重要な役割だろうという意味で、支援条例の中に再被害防止という条文を、今、検討しているところなんです。

そういう意味で言うと、この検討会が条例改正のそういうことを言い出す場なのかどうか、ちょっとわからないんですけれども、県としてそういう動きをして、二次被害防止をもっと積極的に掲げて取り組まれてはどうかということをご質問したいと思っております。

（中原担当課長）

ありがとうございます。

確かに、本県の条例には「二次被害」という言葉そのものの定義はないところでございまして、計画の中には二次被害ということを書いているところでございます。県の条例の表現としては、例えば、県民の責務として「犯罪被害者等の置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性についての理解を深める、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穏を害することのないよう十分配慮するとともに、犯罪被害者等を地域社会で孤立させないよう努める」ですとか、あるいは事業者の責務としまして、同じように「犯罪被害者等の名誉又は生活の平穏を害することのないよう十分配慮するとともに、犯罪被害者等支援の推進に努める」といったように、「二次被害」

という書き方はしていないんですが、十分読めるような形の規定はしているところでございます。

また、計画の中でも、インターネットによる被害等が大きいというようなところを、あらゆる機会を捉えて広報するということで、条例にはないものの、実質的なところはやらせていただいているのかなと考えております。

それとともに、県警の被害者支援室のほうで被害者にいち早く接触しまして法律相談につなげておりますので、弁護士さんが報道機関への対応等も含めまして代理人になっていて、それがかなりの抑止効果になっているのではないかなと思います。被害者の方が変な形で特定されることが、私の見聞きする感じではかなり少なくなっているのかなと思ひまして、条例に入れることも必要な検討なのかもしれませんが、実質的に、では、それをするので何か図られるものがあるのかなというところがありまして、県としましては今のところ、実質的な支援はかなりできてきているのかなとは思っております。

（諸澤委員）

私もそれは認めているというか、そういうふうに評価はしているんですけども、条文に明記するのとししないのとでは物すごく、まさに天と地ぐらい違って、条文に書き込む、しかも1カ条ではなくて「事業所の責務」とか、「学校とか職場の責務」の条文にも明記すべきだと思います。これらの場所は二次被害の温床なんですね。そこを明文化していく必要があると思うんです。そして、例えば職場の管理責任者というのは職場の中で二次被害が起きないように積極的に動かなければいけないという自覚を持ってもらう必要があると思うんですが、そういう動きをするためには、やはり条文があるのとないのとでは、皆さん方の動きも大分違うのではないかと思います。

（宮森座長）

これに関しては、座長からの意見ではないですけども、重要性は、この検討委員会からの意見としてということで報告の中にこの意見を、「条例改正のことも含めて、県で積極的に検討していただきたい」みたいな意見として上げるということでもいいんですよね。ここで条例をいじることはできませんので。

（中原担当課長）

ご意見を受けて、次回10月に条例についてもう一回検討していただく機会もございます。来年度が条例の見直しの年という節目でございますので、そこに向けて検討させていただければと考えております。

（渡邊委員）

私も二次被害と再被害防止、これについてはぜひ条例に入れていただきたいということだけを、この場では言わせていただきます。

意見募集についてですけども、内容的には非常に肯定的な意見ということで、

非常に喜ばしいと思っているんですが、いかんせん件数が余りにも少な過ぎるということで、私も含めてですけれども、犯罪被害者に対する意識が県民としては非常に低いのではないかと。それと、意見募集をしていることすら知らない人がほとんどではないかという気がするんですよ。

それよりさらに驚くのは、市町村に対するアンケート。これも前回の資料で見ますと横浜市、横須賀市、茅ヶ崎市、あと葉山町ですか、そのぐらいしか市町村からの意見も上がってきていない。神奈川県の場合は総合的対応窓口の設置率が100%と言われているんですけれども、この内容を見ると、本当に機能する窓口ができているのだろうかと非常に疑問に感じるんですよ。

というのは、首都圏のある県でも弁護士会がプレシンポジウム、被害者支援に関するシンポジウムをやったときに、各市町村にアンケートを出したんですよ。そうしたら、警察庁の発表している犯罪被害者白書によるとその県も窓口の設置率は100%。ところが、実際担当者にアンケートを出したところ、設置率はある県では62%、近畿圏のある県では55%ぐらいという形で、警察庁に届け出ている窓口はあるんだけど、その市町村で活動している窓口はないと私は理解したんですけれども、神奈川県ももしかするとそれと同じなのではないかと、この数字を見ると強く感じるんですよ。

そういう意味で、犯罪被害者支援に先進的に取り組んでいただいている神奈川県ですから、条例もいち早くつくっていただいたし、サポートステーションという他の都道府県にないような組織もつくり上げて被害者支援に取り組んでいただいているということですので、県内の各市町村にもっともっと働きかけて、やはり私たちが一番頼りにするというか、一番身近なところは自分の住んでいる市町村なんですよ。はっきり言って私なども、今まで県の機関に何かお願いに行ったということは一回もないんですよ。やはり市町村、一番身近な窓口にいろいろな手続に行ったり、相談に行ったりということだと思うんですよ。ですから、県が主体的にもっと県下の市町村に働きかけていただいて、条例制定なりそういうものにつなげていただきたいという思いを強く持っております。

（諸澤委員）

同じようなことで恐縮なんですけど、今、渡邊さんがおっしゃったように、やはり被害者からすれば自分の住んでいる市町村だと思うんですね。その支援をもっと活発にするために県が促すという、この部分が問題だと思うんです。

神奈川県はいいんだけど、県内の市町村が大分ばらばらだというのが気になります。例えば今後としては、全ての市町村に条例もつくるし窓口の充実もするという働きかけをする、そういうことをこの計画の中で何かうたうことができないかという気がします。

同時に、例えば大分県がそうだし、今、三重県でもそういう検討をしているんですけれども、全ての市町村に被害者に対する支援金とか見舞金制度をつくってもらう、あるいはつくらせる、つくったところには県から助成金を出すという考えが必要だと思うのです。だから県の方針として市町村に働きかけて、それを実現してい

く。大分県はもう実現したわけですね。この4月から。三重県はそれを今、やろうとして、知事と市長の間の話し合いが始まっているところなんですけれども、そのように、「神奈川県は先を行っているよ」というイメージがありますので、県内の市町村もやはり充実しているというふうに持っていくのが県としてすごく大事な役割かなという気がします。

同じ趣旨なんですけれども、よろしくお願いします。

(中原担当課長)

改定の方向性ということで、3つ目といいますか、実際に県でやっているサポートステーションですとか「かならいん」の次に、一番大きなところが市町村との取組支援というところかと思しますので、大きな改定の方向性として書かせていただいております。

ただ、市町村は、県と違う自治体ですので、条例の必要性とか意義等をお伝えする中で、その重要性を十分に理解していただいて、市町村が自主的に市町村独自の条例をつくっていただいたり、計画を定めていただくことが大変重要だと思っております。取組の例としまして、一番上のところでサポートステーション等の広報の実施ということで、市町村とも一緒に講演会等を実施しながら、県民、市民の皆さんに被害者支援の意義を理解していただくとともに、市町村にも理解していただくといったことをやっていきたいと考えております。

それから、大分県の見舞金等の制度について、検討してみたのですが、大分県は予算を約400万円ほど用意しているということでした。大分県と神奈川県とで犯罪が10倍以上違っておりますので、このまま本県でやるとすると数千万円以上かかるという結果になっております。

現在の神奈川県のサポートステーションと「かならいん」の予算が合計で7,000万円ほどでございます。今、本県では貸付金ということで運用しておりますけれども、県がサポートして全市町村で見舞金をつくってもらうというのは、かなり難しいのかなと考えております。

(諸澤委員)

どうなんでしょう、予算規模が10倍ぐらい違うわけですから。その「大分県では400万円」という言い方をするからそうなるんであって、県全体の予算の何%かはそのために使うという意味だと思うんですよ。ですから神奈川県の場合も、千万単位になるんだろうと思いますが、神奈川県の予算は物すごく大きいわけですから。神奈川県の何千万円は大した額ではないのではないかいいうふうにも思うんです。

大分県はそういうことでスタートしたために、この春、県主催の被害者支援を考える大会があって、私、呼ばれて基調講演をやったんです。そのときに、県内全ての市町村から担当者が全員参加していました。そして大分県全体としてやるんだという雰囲気、物すごく熱いものを感じて帰ってきたんですけれども。もちろん、それぞれ独立しているというのは建前でしょうけれども、県が積極的に働きかけることによって市町村が動くと思うんですよ。

ただ、この問題はみんな、何といいますか、反対する人は余りいないと思うんです。せいぜいお金がかかるぐらいの話であって、やることに對して反対する人はまずいないと思うんですよね。そういう意味で言うと、比較的やりやすい。県が市に働きかけることもやりやすいテーマかなという気がするんですけども。

（中原担当課長）

ありがとうございます。

県としての情報提供、この施策の重要性への理解促進といいますか、そういった意味でのさまざまな市町村のバックアップは、本当に力を入れてやっていきたいと考えております。

（宮森座長）

その他、どうでしょう。

今のような意見、市町村との連携をどうするかは、こういう検討会をスタートさせた1期あたりでもよく議題になってきたんですね。神奈川県は3つも政令指定都市がある県ですし、県が主導して各市町村に働きかけをしてほしいというのは、意見としては必ず出るんですけども、市町村側からすると、余り強い指導をされてもこちら側としてはなかなか動けないと。窓口を全部につくるだけでも何年もかかった経緯がありましたのでね、ですから、連携ですね。「連携」というのはすごくいい言葉だと思いますけれども、これを目指しながらということだと思います。

だから、誰が責任をとるかではないと思いますし、今、諸澤委員がおっしゃったように反対する人は誰もいないんですけども、これをどう運用するかはやはりお金も絡むことですし、バランス、温度差がどうしても出てくるんだと思います。

継続的テーマとなるんだろうと思いますけれども。

その他は、どうでしょうか。

（勝島委員）

横浜市の勝島です。

カウンセリング支援について。精神科との連携を求められているとあります。精神科の医療については、各方面からご批判を受けているところで、精神科の医師はトラウマに理解が足りないといった話もありますが、最近少しずつ理解のある精神科医師もふえてきているかなという印象を私は受けています。

精神科では、統合失調症、鬱病の患者さんがかなり多いので、そちらの取組のほうで結構大変だったり、保険診療では被害者支援の面ではなかなか難しい面もあったりします。それでもふえてきているなという印象はあります。

その中で新しい動きとして、公認心理師制度ですが、医療の分野の中で、公認心理師さんたちがどんどんふえてきた段階でいろいろ新しい動きが出てくるのかなと私も期待しているところです。

市町村との連携という話では、横浜市も条例を今度つくるということで、その検討会の中で、私は県と横浜市の役割分担みたいなことをしっかりやってほしいとい



う意見を言っています。

あと、大分県の話についてです。今年のトラウマティック・ストレス学会は大分県で開催されました。そこに参加していろいろ地元の話も聞きました。やはりキーになる方が各地域に出てきて、大分では有名な弁護士さんが結構動いたりして輪が広がっていったというようなこともあったり、あと、大学の先生、たとえば、学会を開催した別府大学の先生方も結構動いたようです。多分、行政というとなかなか動きにくい部分もあったりして、やはり各地域、地域で核となる、弁護士さんとか大学の先生とかいろいろな人が行政と関わりながら、行政の中でも「やってみようか」という人もいて、そういう人の輪がどんどん広がっていく中で、県から各市町村への指導といったものがあわさっていいものができてくるのかなというところ です。各市町村の中で核になりそうな人がどれだけいるか。

あと、緊急支援です。細かいところは本当にすごくよくできていると思います。それとは別に、私も行政の立場から緊急支援のことでは毎度毎度お話ししていますけれども、横浜市では、災害というと自然災害と人為災害と2つ考えていて、人為災害のほうは犯罪被害者支援にかかわってくると思います。横浜も30年前には飛行機が落ちたことがありますし、50年前には横須賀線の脱線転覆事故と大変な人為災害があったということで、どんな大規模な人為災害が起こるかわからないような状況です。大規模在外の場合には必ず各区のスポーツセンターが遺体安置所になるわけですが、区の職員たちには遺体安置所から被害者のご家族への支援が始まるというようなことを含めて研修でいろいろ伝えているところです。

超急性期では市の職員が遺体安置所でご家族に寄り添っていろいろ対応していくことになるかと思っています。中長期になってくると被害者センターのカウンセラーの皆さん方という流れになるかと思っています。こういった連携、時間軸に対しての役割が必要になるのではないかと思います。

今日の話でも個々のケースが大部分だと思います。そのころの充実に加えて、さらに大量に日常生活支援が必要になった場合、大きな事件が起きたときの対応を考えると、被害者に接する人材育成として、大量の育成が必要になると思います。質、プラス量。質という観点は書いてありますけれども、量も必要で、人為災害、自然災害等そういったことに取り組むことによって、各市町村の多くの職員の被害者支援に対する理解も深まるのかなという感じがしております。

私が在籍している青葉区では、職員には人為災害、自然災害あわせた、そういう遺体安置所での市の職員としての被害者支援の心構えみたいなことは研修しております。繰り返しになりますが、大規模な災害が起きたときのための質と量の両面での人材育成がぜひ必要だと思います。

(宮森座長)

ありがとうございました。

そのほかございますか。

(山本委員)

勝島委員に質問なんですけれども、市町村が犯罪被害者支援の中に災害支援も含めて考えたほうがいいというお話だったのでしょうか。

（勝島委員）

人為災害、自然災害では共通する部分が結構あります。横浜市では、大規模な交通災害や自然災害があったときに遺体安置所が設定されるわけですが、その設営、運営については市の職員がやることになっています。そこには必ず市の職員がいて、ご家族に対しての支援をやらなければならない。そういうことを通して犯罪被害なり何なり、亡くなられたご家族への最初の対応のようなところを研修で話をして、犯罪被害に理解を深めてもらうことを含めて、研修等をやっているところでは。

自然災害と人為災害では大分違う部分もあるんですけれども、似通っている部分もあって、そこを切り口に理解を深めてもらうというようなことをやっているということです。

（山本委員）

ありがとうございます。意図がよくわかりました。

ただ、私が思ったのは、犯罪被害だけでも広い類型を構成しているのに、また災害が入るとすごく大きくなってしまいますので、そこは整理した理解のもとで話が進むといいのではないかと思います。

（勝島委員）

中長期的なところでは被害者センターのカウンセラー等がいろいろ、その後の支援ということがあります。区の職員としても、ご家族は亡くなっただけではなくていろいろなことで相談に来られる、あるいは、逆に亡くなられれば戸籍課には必ずいらっしゃるわけで、そういうときにも何かほかのことでお困りのことがあれば対応していくというようなこと。あと、被害者の方はなかなか相談をなさらないことが多いといったこともありますので、そういった心情についても区の職員にはしっかり話をして、何も相談がないからそれでもうそのまま流してしまうのではなくて、場合によっては話をする中で気づきといいますか、そういったことの中で、他の部署におつなぎできるものであればおつなぎするといったこと、気づきについても議論はしているところです。

（諸澤委員）

ちょっと関連して。

資料2の7ページの緊急支援のところでは、重大事件とか大規模被害が発生すると。災害もそうなんだろうと思いますけれども、いわゆる犯罪であっても、例えば通り魔とか、あるいは大規模な交通事故、高速でのバス事故などはその典型ですが、そういうときに、たくさん被害者が出ると同時に多数の県にまたがって被害者があることがあります。そのように被害者が複数の県にまたがっている場合の

連携・協力はどうなりますか？

頭で考えて、どなたも、協力しながらやるんだと思うんですけども、では具体的にというと、少なくともこの10年間に起きた大規模被害で、連携がうまくいったケースは一つもないわけですよ。関越高速のバス事故でもそうでした。秋葉原が若干違いました。警視庁が相当頑張ってたと思うんですけども。

そういう意味で言うと、被害者が複数県にまたがるような場合の動き方というのは平常な状態のときにマニュアルができていたりとか、あるいはこういう支援の推進計画に厚く書き込まれているといったことがあるんでしょうか。

（中原担当課長）

直近でも県外の方が被害者になった事例がございましたけれども、まず、本当に初期、早期に県警の被害者支援室のほうで被害者に対応して、そこで他県の方であっても本県で支援ができる部分については、県と、NPOの被害者支援センターさんの協力も得まして、一番最初にしなければならない支援に対応させていただいて、それ以外の地元に戻ったときに対応しなければいけないところについては、その情報を県警さんを通じて地元の県のほうに情報提供させていただいて、支援につなげていく、そんな対応をとっております。

（諸澤委員）

それが実態だと思うんですね。そこまでは私も認識しているんですけども、大規模に被害者が出ると警察が動いて、そして警察と支援ネットワークで処理するというところで終わってしまうんですね。ほかの行政の組織が余り動かないというか、動けない。それを想定した検討がなされていないために。それが今の日本の実態だと思うんです。警察と県内の支援センターとの間は何とか動くんですけども、支援センターでさえも他の県の被害者を支援はしないのが実態らしくて。ですから、県がもっとリーダーシップをとって動くべきではないかと思っているんですけども。

（中原担当課長）

市町村との間でもそうだと思うんですが、個人情報と犯罪の情報といいますか、そういったものをあわせてどんな系統で情報を流せばいいのかというところがあるかと思います。私ども県としては、ほかの機関には、警察を通じて一元化して情報を流したほうがいいのではないかと。いろいろなところからいろいろな情報がそれぞれのところに行ってしまうと、やはりこれは錯綜する元になってしまうのではないかと思います。本当に素早く、まずはいち早く県警を通じていろいろな県の被害者支援のところに情報が一元化されて行って、そこでその県ですとかNPOに情報を流していただく。ご本人のご了解も得て、県警を通じて他県にも情報がいきますからということで、わかるようにしていく。それをなるべく早くやるといったことで対応するのがいいのではないかと、今、考えているところでございます。

(諸澤委員)

どうしても、「情報」となると神経質になって、慎重になることはいいことなんですけれども、動きが悪くなるわけですね。本当は、多くの人が県内の病院に緊急搬送されて入院していますよね。意識不明だとちょっと対応が難しいことはわかりますけれども、意識がある場合はその入院した被害者と面談して、そして「県としてこういう動きができますよ」というところから普通入ると思うんですよ。警察は当然、捜査の上でいろいろ話を聞くけれども、警察以外の行政もまた支援という意味で話を聞いて、ちゃんとプログラムをつくるのが普通だと思うんですけれども、そこら辺が、何かデリケートな問題だと思っていて腰が引けているような気がするんですけれども、いかがでしょうか。

(中原担当課長)

神奈川県の場合ですが、サポートステーションということで県とNPOさんと県警の被害者支援室が一体となって情報共有しております。被害者の方には、いろいろな人がばらばらに行くのではなくて県警の、捜査員ではなくて被害者支援のプロパーの職員が対応して、県警が聞き取った情報を県とNPOさんで一緒に共有しながら、いろいろな支援を組み立てていくというような流れとしております。

(山本委員)

連携の話が出てきましたので、市町村との連携も含めたことに関して意見と質問があります。あと、広報についても話をしたほうがいいかなと思うので、また残り時間の配分を座長によりしくお願いいたします。

災害とか大きな事件が発生したときに県がリーダーシップをとり、また市町村、ほかの行政等もうまく機能するようになるといいというお話でしたけれども、やはり有事のときにうまく動くためには、平時にきちんと連携をとれていないとうまくいかないのかなと思います。

私、実は神奈川県の行政職員の方に何人か知り合いがいて、その方たちに連携とか何か、神奈川県の犯罪被害者支援推進計画について意見を聞いてみたんですね。まず、やはりサポステ体制があり、相談員や県の担当職員の方といろいろ相談できる体制があるのがよかった。また、既存の市町村対策をコーディネートすることで、市町村とのかかわりができていることも周知されていてよかったというようなことを言われていました。

ただ、やはり改善していただきたいこととして、市町村との連携で、まず、県から市に「ケース会議に参加してほしい」とか「こういうケースの市民が支援対象として相談に来ていますが、市町村の施策で対応できる部分はないか」みたいな問い合わせがなかった。つまり、県から「こういうふうにしてほしい」ということが下りてはくるんですけれども、具体的にこういうケースがあった場合にどうすればいいのかを具体的にサポートする連携、あるいは市から意見を吸い上げるような会議に参加してほしいというのが、その人が支援の担当として在職していたときかもしれませんけれども、なかったということです。

ほかの方からも、現場で実際に動いている職員と県の職員との連携、あるいはほかの市町村職員との連携ができれば、もっと連携が進むのではないかという意見をもらいました。

なので、この方向性として、いただいた資料の市町村との連携としてサポートステーションとの連携構築を進めるのはとても必要なことですし、よいことだと思います。ここに対して、やはり現場で顔が見えるような連携を、そして県が指導するだけではなく、市からもいろいろな意見を吸い上げて取り組んでいくことができるというのかなと思いました。

(中原担当課長)

ありがとうございます。

市町村との連携の会議では、課長会議という段階だけではなくて担当者会議も開催しておりますけれども、そういったことをもっと、頻度あるいはいろいろな事案での検討といったことで充実させて、市町村の方とも顔が見えるような関係でやっていきたいと思います。

また、横浜市さんとは職員への研修の機会も設けまして、県と一緒に各職員への研修なども共同してやっておりますので、そういった機会をより多く実施していきたいと思っております。

あと、個別の事案が起こったときの連携ですけれども、これもやはり個人情報の扱いが大きな課題となっておりますので、それをどのように受け取って、どのようにその個人情報の受け渡しをするのか、そこについては各市町村さんと一緒になって検討して、「こういうものが標準的なやり方なんだよ」という共通理解を持てるような形での検討をしていきたいと考えております。

各市町村に個人情報の条例がございまして、例えば、個人情報を渡していいという書面を県だけがもらえば、その情報をもらっていいという市町村もありますけれども、そうではなくて、自分のところで実際にその書面をもらわないとよそから個人情報をもらってはいけないんだというようなところもございまして、その辺も含めまして、具体的に検討させていただければと考えております。

(山本委員)

ありがとうございます。

では、2つ意見を述べたいと思うのですけれども、前回の会議の後に、この連携の効果評価をどのように行っているのですかという質問をしました。数値目標の評価にはなじまないと思うので、考えていませんというお答えをいただいたのですけれども、その連携会議をしたときに、別に何点ということでもなく「よかった」とか「悪かった」とか、そういう5段階ぐらいのアンケートなどではかっていくことはできるのかなと思います。

もう一つ、やはり個人情報の扱いがネックなのだなと感じました。こちらの方向性についての話にもあった生活支援とか、あるいは福祉的な支援については、やはり市町村が強みを発揮する分野かなと思います。そのすみ分けをぜひしっかりとさ

れて、市民から何を期待されているのか、そのときに県はどのような役割を果たすのかといったことを明確にしていくとスムーズなのかなと思います。

（中原担当課長）

ありがとうございます。

いろいろな会議ですとか、研修もそうなんですが、その会議ごとにきちんと効果測定をして、次につなげるような形での運営をしていきたいと考えております。

連携というのが、行政の場合は人事異動がございまして、それまで顔がつながっていた担当者が人事異動になってしまうと新しい顔になってしまい、いわば積み上げてプラスになっていくというところではなくて、どうしても一旦マイナスになってしまう部分が毎年生じてしまうので、そこについて、毎年の連携の進捗の効果測定は難しいのではないかと考えましたので、連携についての効果測定といいますか、そういった数値目標は考えていないというご回答をしたところでございますけれども、一回一回の会議の効果ははかれるものだと思っておりますので、そういった取組はさせていただきたいと思えます。

（宮森座長）

そのほかはどうでしょうか。

（渡邊委員）

連携についてちょっとお伺いしたいんですけれども、よその県の警察の被害者支援室等に話を聞くと、今のように個人情報の関係があるのでなかなか情報を市町村に渡せないという話をよく聞くんですけれども、神奈川県の場合はサポステがあるので、警察が扱っている事件の情報共有はサポステ内では自動的にやっているんですか。

（中原担当課長）

県警のほうで被害者の方にお会いしたときに「関係機関にあなたの情報を提供していいですか」ということでお聞きしまして、それを書面にさせていただいておりますので、県と支援センターさんのほうにはその情報が共有される形になっております。

（渡邊委員）

では、それと同じ形で市町村にも情報を渡すことはできると思うんですよね。警察ができること、県ができること、NPOができることというのはあるわけですよね。できることとできないこと、市町村でできることはありますので、被害者の立場とすればその辺をきちんと説明していただいて、我々はここまでしかできません、ここから先は、例えば横浜市さんだったらできる制度がありますよとかそういう形で話をさせていただければ、個人情報云々というのはクリアできると思うんですよね。ただ「あなたの情報をどこに渡していいですか」と聞かれれば、それは「やめてく

ださい」というのが普通だと思うんですけども、その辺をきっちり説明していただければ被害者としては問題ないと思います。

（中原担当課長）

ありがとうございます。

どこの市町村がどんな支援をやっているかをまずはわかるようにして、それを被害者の方に応じて「こんな支援がありますよ」というご案内ができて、「そこに個人情報をお渡ししていいですか」というご理解をいただいた上で連携する、そのような流れになるのかなとは思いますが。ただ、市町村によってはそういう流れでは、うちの条例では難しいんだというところもあるかもしれませんので、その辺のところもきちっと市町村の確認をとった上で動きたいと考えております。

（長島所長）

オブザーバーという立場ですけれども。

実は被害者からの情報というのは、少なくとも犯給法に基づいて、本人の希望に基づいて動きなさいという形になっておりますので、それに基づいてサポステに情報提供がなされます。では、その内容を即関係市町村に渡すのがいいんですかということとは、これは定められておりませんので、今、課長がお話になったとおりだと思います。

それから最近、茅ヶ崎市の方が被害に遭った事件がありまして、茅ヶ崎市は条例でいろいろな支援ができることになっておりますので、私どもがカウンセリングをやったんですね。カウンセリングのときに、本人には茅ヶ崎市は条例ができていますので、こういうことで茅ヶ崎市の担当者にお話ししてよろしいですか、会われますかと聞いて、「会わせてください」という話になれば茅ヶ崎市に本人の希望という形でつなげることは可能だと思うんです。ただ、市町村が条例で何もできないと、窓口だけつくっているという形について何でもかんでも情報を渡すのがいいのかどうかは、これは議論の余地がたくさんあると思うんです。

市町村に条例ができていて、いろいろなことができますよという前提があるならば、それは被害者のためにすることは非常にいいことだと思いますが、やはりその辺が今、ネックになっているのではないかと思います。

（諸澤委員）

まさにおっしゃるとおりなんですよ。全ての市町村で条例をつくらないことには、このあたりの守秘義務等も含めて、被害者を守るための連携協力なんだという原則ができないと思うんですね。

（宮森座長）

そのあたりは法的なことも絡むので、大澤委員、何かご意見ありますか。

（大澤委員）

そのあたりは確かにそうだと思っていて、市町村で大分取り扱いが違うなというのは実際に扱っていて感じています。

市町村で、やはり担当者が変わってしまって、担当者の認識というか、レベルで大分違っているところがあって、1年、2年でまた別の部署に移るというのもあるとは思いますが、そこら辺の引き継ぎとか、もうほかの業務とは違って、ここら辺の引き継ぎをきちんとしなければいけないんだ。「やっていく中で覚えていけばいいんだ」ではなくて、自分がその担当部署になったときに、いきなり次の日に相談が来る可能性もあるのであって、引き継ぎを一番きちんとしていただきたいと思っています。

せっかくこの人の名前を覚えたのに、変わりましたという場合がたまにあったりするので、引き継ぎが必要なんだということは、各市町村の方にはきちんと周知していただけたらと思っています。

条例は確かにすごく大事で、ただ、条例のないところでも相談に行くと結構、本当に担当者の心構えというか、気概によるんだと思いますけれども、相談に行くと「関係しそうな部署の関係者を全部集めて1回話を聞くから、いつにしましょうか」みたいな話で来てくれて、被害者ご本人が行くと同時に県警の支援室の方が一緒に行ってくれて、一括して話をして、ではこちらで手続して、その後こっちで手続してみたいな話で1日で手続が済みましたということがあったりするので、条例がない段階でもできることにはどういうことがあるんだということを、各担当者が今できることをもうちょっと認識できるような研修会なり何なりがもっと頻繁に行われているといいかなと思います。

（宮森座長）

連携というのは、組織の中で立場が違う人たちの情報の連携だけではなくて、立場の中での連携をしないといけないということですよね。つまり担当が変わったからもうダメということにはならなくて、勝島先生も精神科医だし私もカウンセラーですから、自分の事情でそこを去らなければいけないとき、自分が担当している患者さん、クライアントを引き継がなければいけないんですよ。その人を連れていくわけにはいかないんですよ。それは行政の中でも、情報をちゃんと連携して次に伝えるということを明確にしておく必要があると思うんですね。

（諸澤委員）

おっしゃるとおり、引き継ぎも連携なんですよね。日本では、どうも引き継ぎと連携は別概念になっているのが変なので、英語でリファールという言葉を使いますが、支援するべき人がみんなつながっている。

ちょっとお聞きしたいんですけれども、どこの県に行っても被害者支援にかかわる組織図が書かれていて、線でつながっている。いわゆるネットワークというか、図がありますよね。神奈川県もつくっておられると思うんですけれども、あれのコア、中心になるのは神奈川県の場合どこなんでしょうか。中心があって、衛星のように周りにいろいろなものがあって線でつながっているというのがネットワークの



図だと思うんですけども。

（中原担当課長）

資料2の12ページに、今、おっしゃったような図を書かせていただいております。＜支援関係機関ネットワークによる総合的支援提供のイメージ＞ということで、真ん中、コアになるのが県警と県と民間支援団体ということで、この3つがサポートステーションを構成した上でいろいろな関係機関とつながっている、こういった図でございます。

（諸澤委員）

この中心になるものと周りの衛星みたいなものがつながっていないのが不思議ですね、この絵。普通こういう図はネットワークと言わないと思うんです。失礼ですけども。

（中原担当課長）

放射線状の線は確かに無いんですけども、ここに書いていないだけで、個々にはつながっております。概念としてはこんな形で、サポートステーションが真ん中にいるというような。

（大澤委員）

この図だとあれですけども、神奈川県弁護士会と検察庁と裁判所と、何か一方的につながっているというか、弁護士会は裁判所とつながっていないみたいなんですけども、多分、弁護士会のところから検察庁、裁判所、法テラスみたいにまた細分割になっていく形でつながっているのが現状かなと思います。だから検察庁とサポステは直にはつながっていないけれども、弁護士会を通じてつながっているみたいな形に今は多分なっていると思っています。

（諸澤委員）

この種の絵を見ますと、イメージのものが非常に多いんですね。実態を反映していない。普通は、そういう関係者が集まっていろいろ話し合いがあって、どことどこはつながっているということを確認して線が引かれると思うんですけども、何となくみんながつながっていないといけないというイメージから、図が勝手に描かれてしまう。実態を反映していないということがあると思うんです。

ですから今後としては、やはり関係者が集まる会議はいろいろあると思うんですけども、どことどこがどういう関係でつながるかということを常に話題にしていたくといいかと思います。

（中原担当課長）

ありがとうございます。

それぞれがそれぞれと全部つながるのが理想なんですけども、なかなかそうも

いかないというところで、理想形の図は図としまして、どことどこがどんなふうにつながっているかというところを、もう少し踏み込んだ形で話し合いをさせていただければと思います。

（山本委員）

連携について考えているんですけれども、例えば殺人、傷害の方とDV、性暴力の方と、あとは交通事故の方とかいらっしますけれども、多分、殺人、傷害の方は警察につながりサポステにつながり、必要時、弁護士、市町村につながりというような連携がすごくわかりやすく見えるかなと思います。性暴力については、警察で支援対象になるような相談を受け付けてもらえた方はいいんですけれども、そうでない方、すごく昔の被害でお話を聞くことぐらいしかできませんみたいな、そういう方はなかなかつながりにくい。ただ、いろいろな精神科疾患を抱えていたり、働けないとか、社会的な生活にいろいろな問題を抱えている方もいます。

あと、DVの支援をされている方に聞いたんですけれども、荷物を引き取るとか家に帰りたいたときに警察が付き添ってくれるケースもあれば、付き添ってくれないケースもあるとか、あとは市町村との連携をどう進めたらいいのかよくわからないといったことをDVの被害者支援の方から聞いたりします。

やはり犯罪の種類によって連携のつながり先が違うので、具体的な計画を立てられるときに、そのような類型に合わせた会議ができるといいのかなと思います。

（中原担当課長）

ありがとうございます。

今、性暴力、性被害に関してはなかなか県警のほうに被害の届け出が難しいというところで、新しく「かならいん」ができておりまして、そこを中心にしていろいろな、DVの窓口ですとかそういったところとはつながらせていただいております。ありがとうございます。「かならいん」もできて1年目でございますけれども、そういったところとの連携は、より深めていきたいと考えております。

（宮森座長）

残すところそれほどたくさん時間はないんですが、各委員から、実は私も一委員として意見を述べたいなと思っていたんですけれども、私が意見を言ってもいいですか。座長になると言えなくなるので。

1つだけお願いしたいなと思うのは、資料3の、主な課題の5つ目に「被害者等に接する人材の育成」とありまして、「相談員等には高い資質が必要であり研修等の強化が必要」と書いてあって、充実すべき施策のほうにはこれはどうも取り上げられていないので、ちょっとと思っていることが以前からありましてね。

私はカウンセラーとしてずっとかかわってきましたので、特に、アメリカなどのテキストではないんですけれども、被害者や犯罪被害にかかわる人のカウンセラーは、それを専門にするなとちゃんと条文がついているんですね。それだけをやるとバーンアウトしてしまう。燃え尽きてしまうということなんです。つまり、そういうふ

うにかかわる側、支援者側のメンタルヘルスというのもそろそろシステム化していく必要があるかなと私は前から考えているんですね。

例えば、付き添いのボランティアですとか電話のボランティアの人たちは、年に何回か研修会を自分たちでちゃんと開いていて、お互いに事例検討をやってみたり意見交換をしたりする場をもう既に持っています。皆さんが支えるということですよ。その会の一番最後の時間は、なぜか私がいつも呼ばれていろいろなことを、そこで私、カウンセラーの仕事をしてしまうことになるんですけども、そのような構造は、これから支援者側のメンタルヘルスケアみたいなこともシステムとしてちゃんとつくっておかないと、継続的にきちんと支援していく体制に結びつかないかなという気がしているんですね。

この辺を何かちょっと入れて、充実すべき施策の中にも反映していただけるといいなと考えています。

（中原担当課長）

ありがとうございます。

支援する側のメンタルヘルスが大事というところで、今すぐに、どこにどういうふうにするのが思いつかなくて申し訳ないんですが、必要なところに入れ込むような形で、支援の充実すべき施策のところに反映していきたいと考えております。

（勝島委員）

トラウマティック・ストレス学会でも毎回、支援者の支援ということは言われています。弁護士の先生、被害者支援センターのカウンセラー等もです。私ども区の職員も、先ほど申し上げました超急性期の人為災害とか自然災害のときの被害者・被災者のご家族支援といったときの、支援者としてのメンタルヘルスのことは十分に研修しているところです。

これから人材育成を強力にやっていくとすると、そういったこともあわせてやっていかないといけないのかなという感じはしています。

（中原担当課長）

ありがとうございます。

やはり大規模災害が起こったときに、いろいろなところに対応される市町村の方もいらっしゃるし、そういったところと、県が後ろでバックアップできればいいのかなとは思いますが、具体化については、また検討させていただければと思います。

（諸澤委員）

関連して、現段階ではなかなか難しいなとは思いつつの質問なんですけれども、公務員の方はいろいろ身分保障があると思うんですが、民間の支援者への保障というか、保険等も含めた問題です。心身にいろいろなダメージを受ける可能性があって、もし受けたときにどうなんだと。そこら辺についてちゃんと制度をつくるべきだと

思うんですよね。世界的にはもう当たり前のようにつくっているんだけど、日本はその議論にさえまだ行っていないと思うんです。

安心して一般人が支援活動の中に入ってこられるようにするためには、その身分保障というのか、民間人ですから当然写真付のＩＤカードも与えるわけだし、これを持っている支援者はこういうことができるということもあるし、けがをしたらそれで治療も受けられるみたいな、それは世界的にもう当たり前なんですけれども、日本はそこまでまだ行っていないんですよね。

近い将来そこら辺も視野に入れていったら——神奈川県ですから——いかがかなと思うんですけれども。

（中原担当課長）

ありがとうございます。

今、パッと思いつくのがボランティア保険という一般的な保険ですが、被害者支援に特化したものは今、思いつくものがない状況でございますので、やはりその辺は……

（諸澤委員）

よくあるのは、県が保険金を払って支援者がその恩恵を受けるというパターンだと思うんですよね。認定された民間の支援者に対して、その人の保険金を県や市が負担する、そういうパターンだと思うんですけれども。

（中原担当課長）

今やっているボランティアの保険については、県のほうで負担させていただいておりまして、その保険には加入していただいているところではございますけれども、犯罪被害者に特化したようなものは、今、承知していないところでございます。

（諸澤委員）

宮森先生がおっしゃったように支援者もまた、最近よく二次受傷というようなことを言われるようなんですけれども、その人もまた被害を受けていて、支援を続けることができなくなってくる。そういう分野も含めての話だと思うんですよね。

（中原担当課長）

県の役割という中で、人材育成というのはやはり一番大きな部分かと思っておりますので、その点につきまして研究させていただければと思っております。

ありがとうございます。

（諸澤委員）

ちょっと、言い忘れるといけないと思って。

資料２の18ページに付き添いのことが書かれていまして、通常エスコートサービスと言っているのがこれなんですけど、普通、付き添いというと病院への付き添いと

か、子供の場合、学校への付き添いとか、あるいは買い物への付き添いというのがまず付き添いなんですね。ところが日本の場合は、警察とか裁判所への付き添いは大分一般的になったんだけれども、それ以外の付き添いが視野に入っていないのは何なんだろうかな。

基本計画から来ている問題なんだろうと思うんですけども、生活支援とかいろいろなことを考え始めたわけですから、例えば子供が学校に行けなくなっている時期がある、そのときにエスコートするとか。病院は当たり前ですけども。それも付き添いの大事な部分だということを書いておいたほうがいいかなという気がするんですけども。

（中原担当課長）

病院ですとか買い物といったところになりますと、日常生活の生活支援というところかと思えますし、学校という中で、今、いわゆる不登校といいますか、そういった問題が、付き添ってほしいというニーズがあればそういうことにも対応しなければいけない……

（諸澤委員）

しょっちゅう聞く話としては、お兄ちゃんが刺された、殺された、妹が学校へ行けなくなってしまったみたいなパターンですよ。非常に多いんですよ。日常的に起きている。母親は学校の送り迎えなんてとてもできない。

（中原担当課長）

何といいますか、学校に行くというところの支援だけでいいのかということはあるかと思えますので、いろいろな子供の相談機関と相談しながら、何が一番適切なのかは考えていかなければいけないと思っておりますけれども、それ以外のいろいろな付き添いの支援は、ニーズの把握ですとかそういったことから始めていきたいと思っております。

（宮森座長）

あとは、どうでしょうか。

（山本委員）

では、広報について2つほどお願いします。

広報は、2年間で3.4%ふえたというのはすごい成果ではないかと思っています。これを6年続けたらプラス10.2%になる計算で、そうしたら3割いきますので、3人に1人が知っているとなると結構いいところに行くのではないかと思います。

前回の会議の後に質問を送ったんですけども、この伸びた理由を分析するとき、一体どこから知ったのですかというのは非常に重要なことではないかと思うんですね。県の便りなのかポスターなのか、市町村の広報なのか、ツイッターなのかというのは具体的なデータを持ち合わせていないという回答がありましたので、ぜ

ひやっていただけるといいのではないかと思います。

あと一つ、犯罪被害というのはすごく暗数が多いものだと思います。特に性暴力は、ワンストップ支援センターに相談した人が平成29年度の内閣府調査では0.6%と出ています。また、そのほかの犯罪でも、平成24年度の法務省の総合研究所についても、暴行、脅迫も56.8%が届け出なし、振り込め詐欺も35.6%の人が届け出なし。やはり仕返しが怖いとか、捜査機関は何もしてくれないとか、そう思っていることが理由としてあるわけですね。この言えない人たち、言わない人たちに届けるには、広報がとても重要だと思います。また、心身ともにダメージを受けている被害者をサポートしないと、訴えられるようにならない。

あともう一つ、特に社会的に弱い立場にいる人たちに対しては、その人たちに届くように発信しないと伝わらないということがあるかと思います。今度オリンピックがありますし、外国籍の被害者が今後、発生する可能性もありますよね。そういう人たちに対する外国語での案内なども必要かと思います。また、発達障害の人たちの性被害の高さ、そしてそれを言えない率の高さは調査が出ていますけれども、性被害に関してですけれども。そういう方に、例えば点字とか音声案内とか、そういう方にも届く工夫がされるのかもすごく考える必要があるかなと思っていますが、そのようなことがされているのか。もしされているなら教えていただければと思います。

あと、今は知らなくても検索すれば知れる時代だと思うんですね。神奈川県相談窓口一覧がネット上に載っていたので見たんですけども、犯罪相談という項目がなくて、それはもしかしたら別のウェブサイトだったら見られるかもしれないんですけども、こちらのサポステが載っているのが「地域生活のさまざまな問題」というところだったので、これはぜひもう少し、探索しやすいように、たどり着きやすいような項目、「心身の不調」のところに入れてもいいと思いますし、ずばり「犯罪被害に遭ったとき」でもいいと思いますし、そういう名前をつけたほうがいいのではないかと思います。

(中原担当課長)

ありがとうございます。

サポートステーションないし「かならいん」の認知度が低いというところで、「知っていますか」「知りませんか」という質問はしたんですけども、「どこから知りましたか」という質問項目はなかったので、定期的にこういった質問はさせていただきますので、そのときにはそういったものを入れ込んでいきたいと考えております。

それから「かならいん」につきましては、新規の相談でお話ができるような方については「どこから知りましたか」と電話でお聞きしております。その中で一番多いのが、やはりインターネットで知ったということでした。県としましても「かならいん」につきましてはインターネットのリスティング広告というものをやっておりまして、例えば「レイプ 被害」と入れると「かならいん」が広告として出るようなことをしておりますので、それについてはこれからも実施していきたいと考え

ております。

ただ、サポートステーションにつきましても、もう少し検索に引っかかりやすいような形でのインターネットのホームページのつくり方ということでございますので、その辺については検討していきたいと考えております。

県のいろいろなホームページにつきましては、コンテンツにつきまして、いろいろな障害者の方も読めるような形の、音声対応とかそういったソフトに変換できるような形のつくりをしておりますので、そういった形で今、障害者の方々については情報提供をさせていただいているところでございます。

それから外国人の被害者については、これは県警の被害者支援室さんですが、被害者に対するパンフレットを用意していただいておりますので、そこで主要な言語、すみません、何カ国語だったかちょっと……、5カ国語ぐらいですか——のものは用意させていただいておりますので、そこでご案内を差し上げているのが実態でございます。

(山本委員)

ありがとうございます。障害者の方のホームページは、もうつくられているんですか。今からつくるんですか。

(中原担当課長)

障害者のためのホームページということではなくて、県のホームページ全体が、例えば目の不自由な方でも音声のソフトみたいなものを使えば変換できるような形の、CMSというのか、そういったつくりをそもそもするということで対応しているところでございます。

(山本委員)

ありがとうございます。

(宮森座長)

あと、どうでしょうか。よろしいでしょうか。

(大澤委員)

広報の点だけから言うと、何か重大な、社会の耳目を集めるような事件が起きると、そして私たち弁護士が受任して受任通知を出すとマスコミが結構来るんですけども、マスコミがサポステという制度をよくわかっていなくて、あなたはどうやって就いたんだみたいな形になって、そこから説明してみたいなことがあって、マスコミが実は全然サポートステーションをよくわかっていないので、県のほうからのアピールとして、マスコミに「神奈川県にはこういう制度があるんです」みたいなことをもっとしてもいいかなと思っています。

あの人たちも転勤があるので、いろいろ動いてしまっても変わっていくんですけども、何か全然わかっていないので、そういうアピールをしてもらえると私たちが

受けるときも少し楽かなと思っています。

(中原担当課長)

わかりました。

サポートステーションというのは、聞いたことはあっても具体的にどんなものなのかははっきりわかっていないところがございますので、ホームページなり何なりで、調べればすぐにきちんとわかるような形での広報をしっかりとさせていただきたいと思っております。

ありがとうございます。

(宮森座長)

では、大体意見は出尽くしたようですが、大丈夫でしょうか。

前回もそうですけれども、この後まだ、具体的に固まらなくて意見が言えなかったとか、そういうことがありましたら事務局のほうへご連絡いただくという形にしたいと思います。

次回、事務局案としては、改定計画の骨子についてまとめていただいたものをご提示いただいて、検討するという形で予定されているようです。

議題2のその他については、事務局のほうで何かございますか。

(荏原主幹)

特にございません。

(宮森座長)

では、次回の確認をしていきたいと思いますのですが、第3回目は10月25日木曜日、13時30分からでよろしいですね。部屋はこの建物のどこかということで聞いていますが、まだ決まっていないですね。

では、ご案内を待っていただければということで、日にちと時間をご予定いただければと思います。

それでは、今日の議題はこれで無事終了できたかなと思います。進行にご協力いただきましてどうもありがとうございました。

どうもお疲れさまでした。

午前11時54分 閉会